コロナ禍における児童発達支援センターの
家庭支援に関する一検討
——ある児童発達支援センター（福祉型）への
インタビュー調査を通して——

A study on family support at the Child Development
Support Center under Covid-19 Pandemic:
Through an interview survey with a welfare-type child
development support center

木村 将夫・新川 泰弘

Masao Kimura, Yasuhiro Niikawa

研究の背景

2020年初頭より、日本においても新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染が拡大しており、大きな社会問題となっている。厚生労働省によると、2021年8月の時点において、国内のCOVID-19の累計感染者数は146万人を数え、この間に、緊急事態宣言の発令による新しい生活様式の推奨、保育所や認定こども園、障害児者施設等の休所、全国一斉の学校休校等、子ども家庭支援における現場や子育て家庭においても、甚大な影響を及ぼしている。そのため、COVID-19に対する不安や負担感が大きく、感染による危険性とともに、世間からの感染したことによる批判等に関連する恐怖感を強くして生活している家庭も少なくない。

このようなCOVID-19に起因する災難や危機的状况を「コロナ禍」というキーワードで表現されているが、この「禍」とは、新明解国語辞典によると、災いや災難の意味があり、コロナ禍とは、COVID-19の影響により引き起こされた災いや災難を意味している。

小嶋・古田・田中（2020）は、コロナ時代における地域子育て支援センターの役割を、「支援センターがコロナ禍以降も親子が安心して過ごせる場所を用意し、今までの生活様式とは異なる新しい生活様式での日々の小さなストレス（daily hassle デイリーハッスル）を親子が上手に発散できる場になることを願う」¹⁾と述べ、コロナ禍における子育て家庭への影響について、国立研究開発法人

国立成育医療研究センター (2020) の調査では「子どもと一緒にいてイライラしてしまう。虐待1歩手前。我慢の限界だけど、我慢するしかない。辛い」、「どこにも行けず誰も代わってくれない今、虐待とか言わないでほしい」²⁾とある。また、山田ら (2020) は、このようなコロナ禍の状況において、小学校や中学校、保育所や認定こども園といった施設の休校園については、支援の必要性や、児童虐待のリスクなどの報告が多く出ている³⁾と述べている。

一方、障害児支援においてもコロナ禍での子育ての困難さについて、全国児童発達支援協議会 (2020) の調査では、全国の障害児通所支援事業所を対象に行った調査では、「保護者が中心となって、負担を感じながらもコロナ禍における子ども支援を行っている」⁴⁾と報告している。

障害児支援においては、2012 (平成24) 年児童福祉法により、障害児通所支援事業が新たに制度化され、児童発達支援センターは、地域の中核的な施設として位置づけられている。

2014 (平成26年) の厚生労働省による『今後の障害児支援の在り方について (報告書) ~「発達支援」が必要な子どもの支援はどうあるべきか~』により、2015 (平成27) 年に『放課後等デイサービスガイドライン』、2017 (平成29) 年には『児童発達支援ガイドライン』が提示され、事業に求められる指針が示されている。この報告書では、家族支援を重視しており、「障害児を育てる家族に対して、発達の各段階に応じて障害児の「育ち」や「暮らし」を安定させることを基本に置いて丁寧な支援を行うことにより、当該障害児自身にも良い影響を与えることが期待される」⁵⁾とし、厚生労働省 (2017) も『児童発達支援ガイドライン』において、先述の家族支援を重視する⁶⁾としている。

研究の目的

本研究では、コロナ禍における子育ての困難さに加え、障害のある子どもたちの育てにくさの現状を踏まえ、福祉型児童発達支援センターにおけるコロナ禍での子ども家庭支援について多面的に検討することを目的とする。そのため、コロナ禍における福祉型児童発達支援センターの子ども家庭支援を行う上で、配慮している事項、課題および成果、今後求められる「子ども家庭支援」について、インタビュー調査を行い、コロナ禍における児童発達支援センターの家庭支援に必要な要因を検討する。

研究方法

調査対象

A 児童発達支援センター (福祉型) のB所長とC前所長にインタビューを実施した。B所長は30年以上の障害児通園事業所、児童発達支援センター (福祉型) での実践経験があり、C前所長は40年以上に障害児通園事業所、児童発達支援センター (福祉型) での実践経験がある。

調査時期と場所

2021年6月8日（火）11時～13時、A児童発達支援センター（福祉型）の相談室。

調査方法と質問項目

コロナ禍における子ども家庭支援についてレビューした後に、インタビュー時の状況において、質問項目を適宜追加したり、削除したりするなど、柔軟に対応することが可能であるといった長所を持っている半構造化インタビュー調査を行った。それに際しては、複数の研究者で協議して、以下の質問項目を作成した。①児童発達支援センターの子ども家庭支援を行う上で、気をつけていることや配慮していること、②コロナ禍でなかなか上手くいかないことや課題、③コロナ禍に上手く対処できていることや成果、④コロナ禍が終息した後に求められる子ども家庭支援。

分析手続き

分析に際しては、B所長とC所長の語りをICレコーダーにて録音し、すべてのインタビューデータの逐語録を作成した。その後、テキスト型（文章型）データを統計的に分析するためのフリーソフトウェアである「KH Coder 3」を使用して、共起ネットワークを参照して語りの概要を把握した。その上で、インタビュー項目ごとの検討を行った。

倫理的配慮

B所長とC所長に対して、本研究目的と任意性の説明を行って同意、承諾を得るとともに、プライバシーの漏洩がないようにデータを厳重に管理することについても説明した。

結果および考察

インタビュー調査による語りの全体像を把握するため、共起ネットワークで出現頻度の高い語の共起関係を把握した（図1）。その結果、「Ⅰ. 同じ悩みを持つお母さん同士の間わりによる家庭支援」（部分、お母さん、子ども、思う、見るとの共起部分）、「Ⅱ. コロナ禍をきっかけとした親子分離による家庭支援」（単独、行く、家庭、家、相談の共起部分）、「Ⅲ. 親と支援者が子どもの立場に立つ見方を共有する家庭支援」（スタッフ、立場、立つとの共起部分）、「Ⅳ. 支援の必要な子どもたちへの多職種の連携・協力により行われる家庭支援」（非常、難しいとの共起部分）、「Ⅴ. 親の抱える困難感と、そこに寄り添った専門職による家庭支援」（専門、困難との共起部分）が把握された。

次に、テキスト分析を通して把握された語りの5つの概要について、先行研究との関連から考察していく。その際、重要と思われるB所長とC所長の発言内容をそのまま最初に番号をつけて掲げておく。

援を行うことが必要である」⁹⁾としている。

本研究において、職員の立場として助言する部分と、同じ悩みを持つ保護者同士で同じ立場でつながりを作る家庭支援の重要性が語られていた。発達支援を必要とする子どもたちの育てにくさゆえに、保護者が孤立することが多いため、発達支援を必要とする子どもを育てると同じ悩みを持つ保護者同士の関係性を作る支援の重要性が示された。また、自信がない保護者の思いに寄り添う子ども家庭支援の重要性についても語られていた。

II. コロナ禍をきっかけとした親子分離による家庭支援

- ① (B所長) コロナ禍なので自粛しますという親御さんが、**単独なら行か**せませすということに、今年度はなってますね。
- ② (B所長) 園で、送迎バスを回してるんですけども、バスやったら、決まった時間に、乗らないといけないので、すぐには離れられない子どもさんいて、やっぱり分離するということはちょっと時間がかかるお母さんいらっしゃるんです。そういうときはぜひあの**家庭に相談**しながら、お母さんに無理がなかったら、来てもらってあとちょっと一緒に過ごしてもらって子どもさんが納得する形でお母さん別れましょうってしてる**家**があります。ちょっと今コロナですので、ほんまはあんまり中まで入ってきて欲しくないんですけども、子どもさんがいてほしがったりしますので、玄関にしましょうって言いながら一部の人には中まで入ってきてもらうっていうグレーな部分を残しながらって感じですね。

コロナ禍にあっては、感染拡大防止の観点から、親子での通園よりも、単独での通園が増えている。本研究においても、親と子が一緒に通園施設に通う場合には、これまでのように施設内で指導訓練室や相談室などを支援の状況に合わせて使うよりは、親子が最小限の立ち入りにより、制限される中で玄関スペースにて支援することが多くある。その状況に合って、親子で一緒に通園した際に、親子それぞれを同じ場所にしながら分離する形で支援をすることによる支援の展開が表されており、この中で行われている支援について語られているのである。

本研究においても、コロナ禍をきっかけとして、親子分離による家庭支援が行われていたが、その際、親子の状態を把握しながら、それぞれの子どもの課題に対する手立てを親と共有しながら、親子それぞれに対する子ども家庭支援を臨機応変に柔軟な対応をしていたことが語られていた。

III. 親と支援者が子どもの立場に立つ見方を共有する家庭支援

- ① (C所長) 子どもの**立場に立った**時にどうやという見方がね、もっとなんか共有化されて、**スタッフ**のところと親のところっていうのがね。見方が共有されるけど、そこをサポートしてる人の大変さもありますよね。それを共有しながらね、やっぱり何かそういう子どもたち、弱い**立場**にいる子どもたちが表現できるように、そういうのが何か保育など非常に大事だと、思っています。

厚生労働省 (2017) は、「職員は、日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持つことが重要である」¹⁰⁾ と子どもの理解を親と支援者が共有することを強調している。

金子 (2008) は、「保育所の保護者への支援は、子育ての肩代わりするものでもなく、また保護者の責任を問うものでもありません。保育所は、子どもの立場から、子どもの代弁者として、子どもの最善の利益のために保護者を支援していきます」¹¹⁾ と述べている。

本研究においても、親と職員が子どもの側に立ち、子どもを育てていく視点を、保育者が保護者と共有することの重要性について語られていた。

IV. 支援の必要な子どもたちへの多職種の連携・協力により行われる家庭支援

- ① (C所長) 保育士だけで集団で対処するのは、非常に難しいから専門職の助けもいる。
- ② (C所長) 専門職って言ったらかかるといって、発達心理もそうですし、運動発達とか、当時最初はお越しいただいた言語聴覚士の先生で。
- ③ (C所長) そういう面での専門的な支援ですね。

児童発達支援センターにおける発達支援を行う際に、保育士や児童指導員のみでの支援では、さまざま発達的なニーズを持つ子どもたちや、その保護者への支援を行っていくことは困難である。

大塚 (2021) は、発達支援の現状と課題に触れ、「従来の限られた専門家らによる完結的な支援から、身近な地域の多くの人々による、障害児それぞれのニーズに合った支援を共同して行っていくこと」¹²⁾ として、多様な職種の連携が必要と述べている。

本研究においても子どもの支援においては、保育士以外に作業療法士、理学療法士、言語訓練士、公認心理師等の専門職との協働を行っていくことが重要であることが語られていた。

V. 親の抱える困難感と、そこに寄り添った専門職による家庭支援

- ① (C所長) 家族支援ではなくて、親子通園で指導するところもある。そばについてね、こうしてくださいね、こうしてくださいってね。
- ② (C所長) でもやっぱり親を指導するっていうような、なんか偉そうになるんじゃなくて、感じてる困難をどうしたら軽減していけるか、専門職も一緒にね、その立場に立って考えるみたいなそういうスタンスですね。
- ③ (C所長) ちゃんとしてもらうみたいなんで自分たちが専門だからね、子どもの見方までね、例えば「自閉症だから、お宅の子はこういう子なんですよ、わかっているんですか。
- ④ (C所長) 下手したら親のね、我が子に対する思いを横に置いていてね、変なかかわりを押し付けてしまうみたいな、専門職ってそういうところがある。

厚生労働省 (2017) は、保護者との関わりとして、「職員は、子どもや保護者の満足感、安心感を

高めるために、提供する支援の内容を保護者とともに考える姿勢を持ち、子どもや保護者に対する丁寧な説明を常に心がけ、子どもや保護者の気持ちに寄り添えるように積極的なコミュニケーションを図る必要がある¹³⁾としている。また、厚生労働省（2014）は、支援者の専門性を活かすための協働・連携の推進として、「個々の障害児の発達支援・療育を行うために、各分野の支援者の専門性が発揮できるような環境づくりが必要である。特に、関係者が連携・協働することによって支援者ごとの専門性をさらに活かすことができるものと考えられ、支援者それぞれが「相手を知ること」「ミッションと目標を共有すること」「お互いの長所を活かし短所を補うこと」等、他の支援者と連携して効果的な支援を行うことができるような能力を涵養できるようにすることが必要である¹⁴⁾と述べている。

保護者と専門職である支援者との連携において、その専門職に専門性があるがゆえに、親に対して指導的なかかわりを発達支援の中で行うこともみられる。保護者は、子どもを出生より今日まで育ててきた、最も子どものことを知っている存在といえる。その保護者を指導するよりも、子どもを中心に、保護者は子どもを最も近くで支援してきた専門家と位置づけ、親の抱える困難感に寄り添い、領域ごとの専門性を保育士や児童指導員、機能訓練士等と発達支援を共有していく必要がある。

このようなエンパワメントに基づく視点が、厚生労働省（2017）の児童発達支援ガイドラインが掲げる家族支援のねらいである「家族からの相談に対する適切な助言やアタッチメント形成（愛着行動）等の支援¹⁵⁾」にも示されており、本研究においても、専門職の親への指導以上に親の抱える困難感と、そこに寄り添った専門職による家庭支援が重要であることが語られた。

まとめと今後の課題

本研究では、コロナ禍にあって児童発達支援センター（福祉型）で実際に家庭支援を行っている施設管理者に、コロナ禍で家庭支援を行う上で、配慮している事項、課題および成果、今後求められる子ども家庭支援について、インタビュー調査を行った。その結果、同じ悩みを持つお母さん同士の関わりによる家庭支援、コロナ禍をきっかけとした親子分離による家庭支援、親と支援者が子どもの立場に立つ見方を共有する家庭支援、支援の必要な子どもたちへの多職種の連携・協力により行われる家庭支援、親の抱える困難感とそこに寄り添った専門職による家庭支援が重要であることについての語りが確認できた。

コロナ禍での児童発達支援センターでの子ども家庭支援において、本研究で得られた知見としては、コロナ禍をきっかけとした親子分離による家庭支援のようなコロナ禍特有の家庭支援だけでなく、コロナ禍でなくとも必要な、同じ悩みを持つ保護者同士の関わりによる家庭支援や、親と支援者が子どもの立場に立つ見方を共有する家庭支援、子ども達への多職種連携による家庭支援、親の抱える困難感に寄り添う専門職による家庭支援など、どのような状況であったとしても、発達支援を必要とする子どもやその家庭を支援するために、重要であることが示唆された。コロナ禍におけ

る児童発達支援センターでの家族支援として、児童発達支援ガイドライン等で示されている家族支援の内容に準拠しながら、今後の児童発達支援センターにおける家族支援の視点として、検討をしていきたいと考えている。

なお、本研究の結果は、全ての児童発達支援センターに当てはまるものではなく、一般化できない。各児童発達支援センターは運営する母体によっても、実施地域によっても、事業種別によっても、家庭支援の在り方は多様である。

そこで、今後の研究においては量的調査研究に取り組むことで、コロナ禍における児童発達支援センターの家庭支援の特徴や手法を明らかにすることや、令和3年度障害福祉サービス等報酬改定において、新設された個別サポート加算（Ⅰ）（Ⅱ）の対象である著しく重度およびケアニーズの高い児童の支援や、虐待等、要保護家庭、要支援家庭の支援についてもコロナ禍の現状との関連を含め、検討していく必要がある。令和3年度、障害児通所支援事業の在り方を国が見直ししていることも鑑み、社会的に必要な児童発達支援センターにおける家族支援の在り方について、考察を深めていきたい。

引用文献

- 1) 小嶋玲子・古田美津子・田中弘美. (2020). 新しい生活様式の中での子育て支援：コロナ時代における地域子育て支援センターの役割. *桜花学園大学保育学部研究紀要*, **23**, 61-72.
- 2) 国立研究開発法人国立成育医療研究センター コロナ×こども本部. (2020). 「コロナ×こどもアンケート」第1回調査報告書 (https://www.ncchd.go.jp/center/activity/covid19_kodomo/report/report_01.html) (2021年9月6日21時30分)
- 3) 山田不二子・八木安理子・田中 梓・久山 啓・鈴木秀洋・井上登生. (2020). JaSPCAN ウェビナー『コロナ禍における子ども・家庭支援』第一弾「地域支援の経験から学ぶ」. *子どもの虐待とネグレクト*, **22** (3), 333-345.
- 4) 全国児童発達支援協議会. (2020). 緊急事態宣言下における実態調査アンケート結果. (<http://www.cdsjapan.jp/news/report/2335>) (2021年9月6日21時10分)
- 5) 厚生労働省. (2014). 今後の障害児支援の在り方について (報告書) : 「発達支援」が必要な子どもの支援はどうあるべきか (p. 10).
- 6) 厚生労働省. (2017). 児童発達支援ガイドライン (p. 5).
- 7) 宮田広善. (2011). 障害の発見から発達支援の開始へ：障害の発見. 全国児童発達支援協議会 (編). *発達支援学 その理論と実践：育ちが気になる子の子育て支援体系* (p. 407). 協同医書出版社.
- 8) 厚生労働省. (2014). 今後の障害児支援の在り方について (報告書) : 「発達支援」が必要な子どもの支援はどうあるべきか (p. 26).
- 9) 厚生労働省. (2017). 児童発達支援ガイドライン (p. 37).
- 10) 厚生労働省. (2017). 児童発達支援ガイドライン (p. 36).
- 11) 金子恵実. (2008). 家庭支援の基本 保育所での家庭支援で大切にすること : 「子どもは今どのような思いを

しているか」に思いをよせる。増補保育所における家庭支援：新保育所保育指針の理論と実践 (p. 42)。全国社会福祉協議会。

- 12) 大塚 晃. (2021). 児童発達支援と『児童発達支援ガイドライン』：児童発達の内容（発達支援、家族支援、地域支援）。大塚 晃・清水直治（監修）。児童発達支援のための個別支援計画の作成と実践：『児童発達支援ガイドライン』に沿ったポータルプログラムを活用 (p. 12)。ジヤース教育新社。
- 13) 厚生労働省. (2017). 児童発達支援ガイドライン (p. 36)。
- 14) 厚生労働省. (2014). 今後の障害児支援の在り方について（報告書）：「発達支援」が必要な子どもの支援はどうあるべきか (p. 18)。
- 15) 厚生労働省. (2017). 児童発達支援ガイドライン (p. 17)。

謝辞・付記

本研究にご協力いただきました A 児童発達支援センターの B 所長と C 前所長に感謝の意を表したい。